

施策マネジメントシート1(平成 31 年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 6 月 25 日

事業番号 0030000033

総合計画体系	政策No.	04	政策名	暮らしやすく安全で安心なまちづくり	施策主管課	廃棄物対策課
	施策No.	08	施策名	低炭素・循環型社会の推進		
関係課		環境生活課, 建築指導課, 廃棄物対策課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・温室効果ガス排出量の削減に向けた意識啓発・普及取組を推進します。
- ・エコアクション21取組の推進及び支援を行います。
- ・焼津市役所地球温暖化防止実行計画を推進します。
- ・ごみの発生抑制と分別・資源化を推進します。
- ・可燃ごみに多く含まれる生ごみの発生抑制と分別処理を推進します。
- ・不法投棄しにくい環境づくりを推進します。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民・事業者							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	人口	人	見込み値 実績値	137,935.0 137,193.0	137,193.0 136,807.0	136,807.0 0.0	136,807.0	136,807.0	136,807.0
B	市域の面積	km ²	見込み値 実績値	70.3 70.3	70.3 70.3	70.3 0.0	70.3	70.3	70.3
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		温室効果ガス排出量の削減とごみ減量・資源化に取り組む							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	温室効果ガス排出量削減率 (市全体)	%	目標値 実績値 達成率	7.5 0.0 0.0%	9.0 0.0 0.0%	10.0 0.0 0.0%	12.0	13.5	0.0
B	可燃ごみの排出削減量(家庭系+事業系)	t/年	目標値 実績値 達成率	546.0 84.5 15.5%	802.0 -760.0 -94.8%	1,232.0 0.0 0.0%	1,616.0	1,744.0	1,786.0
C			目標値 実績値 達成率						
D			目標値 実績値 達成率						
E			目標値 実績値 達成率						
F			目標値 実績値 達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)	⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
A 市内温室効果ガス排出量調査結果にて算出された温室効果ガス排出量が基準年度である平成25年度の温室効果ガス排出量に対する削減率を把握 B 志太広域事務組合実績データ(市内から1年間に排出される可燃ごみ(家庭系及び事業系)排出量)が基準年度における排出量からの削減量を把握	A 平成25年度(2013年度)を基準年度に平成42年度(2030年度)までに温室効果ガス排出量を26%削減する国の目標値に合わせ、平成30年3月に策定した第2次焼津市環境基本計画(後期計画)における目標値を設定 B 平成29年3月策定した一般廃棄物処理基本計画における計画目標値を設定

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	11,067	3,065	3,065	3,065	3,065
		都道府県支出金	千円	1,112	1,100	1,042	1,042	1,042	1,042
		地方債	千円	0	231,600	234,700	234,700	234,700	234,700
		その他	千円	26,094	27,175	21,537	21,271	20,922	21,271
		一般財源	千円	1,174,304	1,012,467	1,348,964	1,333,777	1,334,603	1,333,777
事業費計(A)		千円	1,201,510	1,283,409	1,609,308	1,593,855	1,594,332	1,593,855	
人件費	正規	職員従事人数	人区	16.7	16.5	17.0	17.6	17.6	17.6
		職員延業務時間数	時間	32,088.0	31,641.0	32,574.0	33,734.0	33,734.0	33,734.0
		職員人件費	千円	124,469	145,580	143,423	148,969	148,969	148,969
		人件費計(B)	千円	124,469	145,580	143,423	148,969	148,969	148,969
経費	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	1,325,979	1,428,989	1,752,731	1,742,824	1,743,301	1,742,824	
この施策の事務事業数		本数	17	17	17	17	17	17	

施策マネジメントシート2(平成31年度目標達成度評価)

(施策名: 低炭素・循環型社会の推進)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自動でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- ・環境に配慮した生活スタイルを取り入れます(家庭でできる省エネ行動の実践や太陽光発電などの導入・利用促進など)
- ・排出するごみの減量、分別の徹底、資源物の回収に協力します。また、排出のルール(日時、場所、分別、法に基づく処理)を守ります。
- ・環境の負荷を軽減する活動に取り組みます(水・燃料・廃棄物の抑制、エコアクション21やISO14000などの環境マネジメントシステムの認証取得など)。
- ・ごみの排出にあたり、法に基づいた適正処理を行うとともに、過剰包装や使い捨て商品の使用抑制を図るなど、ごみの減量資源化に努めます。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・地球温暖化防止の啓発、省エネ行動や再生可能エネルギーの導入等の普及啓発及び支援に取り組みます。
- ・ごみの減量と資源化の啓発を推進し、循環型社会の構築を目指します。
- ・家庭から排出される可燃ごみ・資源ごみの収集・運搬・処理、不法投棄対策を行います。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したが、令和2年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・平成27年末に開かれたCOP21で2020年(令和2年)以降の地球温暖化対策の新たな枠組みとなる「パリ協定」が採択され、日本が示していた「2030年(令和12年)の温室効果ガスの排出を2013年(平成25年)比26%削減(長期的には2050年までには80%削減)」という目標が正式に国際公約となった。これにより新エネルギー等の導入や一層の省エネ努力によって、地方におけるエネルギーの自立化を図ることが求められている。
- ・固定価格買取制度による売電計画期間が満了し、再エネ発電電気を無駄にせず有効利用するために、蓄電池の需要が伸びると思われる。
- ・新たに建設を予定している清掃工場の処理規模を維持するため、継続して可燃ごみの減量が必要である。
- ・3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進で、ごみの資源化が進んでいる。
- ・海洋プラスチックごみによる海洋環境汚染や生態系への影響などが地球規模での問題となっている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・議会で、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギー施策について質問が出されている。
- ・住民から太陽光発電システムの設置補助の継続及び補助対象設備の拡充の要望がある。
- ・ごみの分別品目が細分化されているため、分別が面倒であるとの意見がある。
- ・地域のごみ集積所を一部の事業所が利用しているとの意見がある。
- ・外国人などがごみの排出のルールを理解できないため、ごみ集積所が不衛生で迷惑しているとの意見がある。
- ・定期監査所見で「水産都市YAIZU」として海洋プラスチック削減に取り組むよう要望があった。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成31年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成31年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 温室効果ガス排出量削減率(市全体)	%	9.0	—	—	—
B 可燃ごみの排出削減量(家庭系+事業系)	t/年	802.0	-760.0	-94.8%	×
C					
D					
E					
F					

*平成31年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:各種統計値をもとに実績値を算出するため、平成29年度以降の数値は把握できていない。平成30年度の結果の公表は、令和2年度末を予定。28年度は、基準年度に対し6.3%削減しており、目標値を達成しているが、市民に地球温暖化防止の取り組みを引き続き啓発していく必要がある。(令和元年度分の結果公表は令和5年3月を予定)
 B:未達成。令和元年度は基準年の平成28年と比較して760トンの増加となった。この可燃ごみ排出量には災害廃棄物の排出量が含まれている。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・個人住宅への太陽光発電等設置に対し、補助金交付により導入支援をしており、令和元年度の補助件数は蓄電池を新設したため前年度より増加したが、太陽光発電の件数は減少した(太陽光発電149件、蓄電池115件、エネファーム6件)。
- ・太陽光発電等導入可能性調査を小中学校等の公共施設17か所で行い、優先順位、概略金額などを試算した結果、投資回収率が低いことが分かった。
- ・環境教育などを行い、地球温暖化対策に資する国民運動・クールチョイスの理解を得た(1029人)。
- ・エコアクション21に市職員が一丸となって取り組み、中間審査にて適正の評価を得た。
- ・ごみ減量説明会、雑がみ用ウェイクアップ紙袋事業、家庭用生ごみ処理機器設置補助、木くず剪定枝・容器包装プラスチック・プラスチック製品の分別回収など燃やすごみの減量・資源化に取り組んだが、台風等の影響により、ごみの排出量が増加した。
- ・年間を通じて不法投棄パトロールに取り組み、不法投棄件数が年々減少している。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、令和2年度、3年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・個別住宅への太陽光発電設備や省エネ機器などの導入を支援し、再生可能エネルギーの普及促進を図るとともにエネルギーを有効利用する必要がある。
- ・公共施設の太陽光発電等の導入可能性調査では、投資回収率が低いため、導入に対して再考する必要がある。
- ・市役所がエコアクション21など地球温暖化防止に率先して取り組むとともに、市民や事業者にはライフスタイルの変換意識を高揚させ、自発的な地球温暖化防止行動に繋げることが必要である。
- ・燃やすごみの減量をさらに進めるため、生ごみやプラスチック類の発生抑制、分別収集の効果的な対策を検討し、普及啓発する必要がある。
- ・事業系燃やすごみが増加しているため、増加要因を把握するとともに、事業系ごみの削減に向けた施策を検討し実施する必要がある。
- ・市内に居住する外国人の増加や多国籍化に伴い、外国人にごみの分別や排出について、理解してもらう機会を増やす必要がある。
- ・海洋プラスチックごみが地球規模の課題となっており、ごみのポイ捨てや不法投棄防止を含め、海へのプラスチックごみの流出を防止する必要がある。

焼津市